

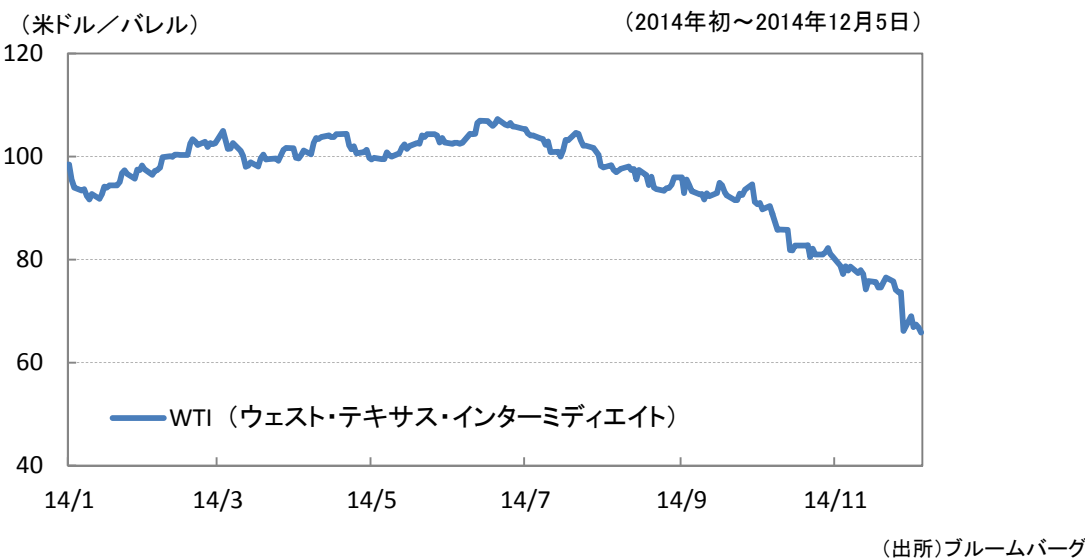
原油安とカナダ・ドルの動向

2014年12月8日

＜最近の原油価格と為替の動き＞

ここもとの原油価格の下落に伴い、産油国や資源輸出への依存度が高い国の通貨に対する警戒的な動きが強まっています。図表は原油価格の動きと、主要通貨の対円為替レート騰落率です。9月末以降の動きを見ると、この間は日銀の追加金融緩和やGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の新しい資産構成が材料となり円安が進みましたが、一方で産油国であるノルウェーやロシアの為替パフォーマンスがふるわなかったことが確認できます。ただし、カナダ・ドルについては、主要通貨の中で相対的に良好なパフォーマンスとなりました。

原油価格の推移



主要通貨の対円為替レート騰落率

	NZドル	米ドル	カナダ・ドル	スイス・フラン	ユーロ	スウェーデン・クローネ	豪ドル	英ポンド	メキシコ・ペソ	ノルウェー・クローネ	ロシア・ルーブル
9月30日	84.89	109.45	98.04	115.07	138.87	15.12	95.19	177.74	8.12	16.98	2.78
12月5日	93.24	119.83	105.24	123.45	148.43	16.00	100.55	187.55	8.48	16.97	2.20
騰落率	9.8%	9.5%	7.3%	7.3%	6.9%	5.8%	5.6%	5.5%	4.4%	-0.1%	-20.9%

(注) 投資信託協会が指定した金融機関によるわが国の対顧客電信売買相場の仲値
(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜原油安がカナダに与える影響について＞

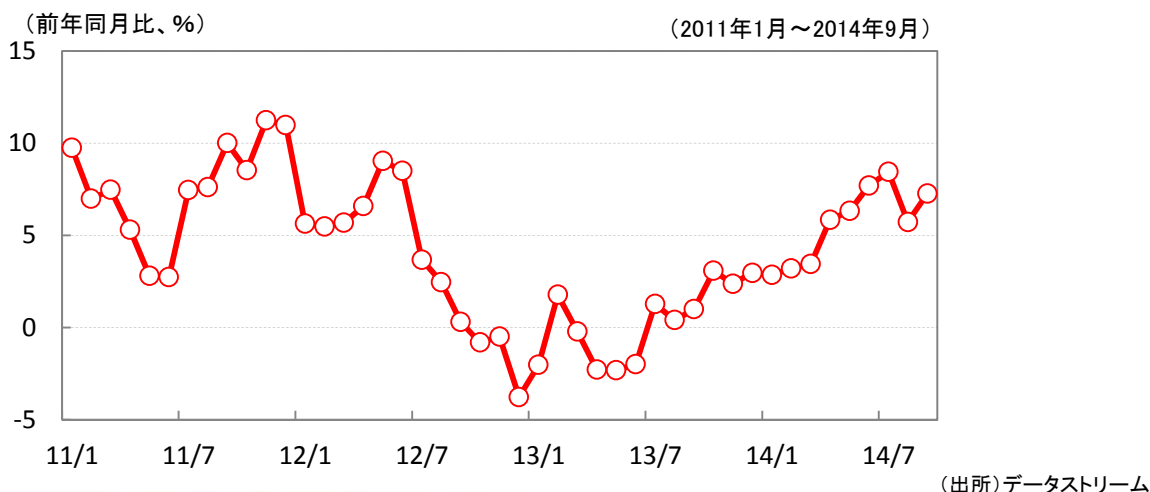
原油価格の下落は、カナダにとってプラスとマイナスの両面の影響をもたらすと見込まれます。

まず、原油価格の下落により、カナダ西部のオイルサンド関連産業の売り上げ減少が懸念されます。また、原油価格が長期低迷すれば、原油生産業者が設備投資を削減する可能性があり、カナダ産原油輸出の減速につながる可能性も懸念されます。

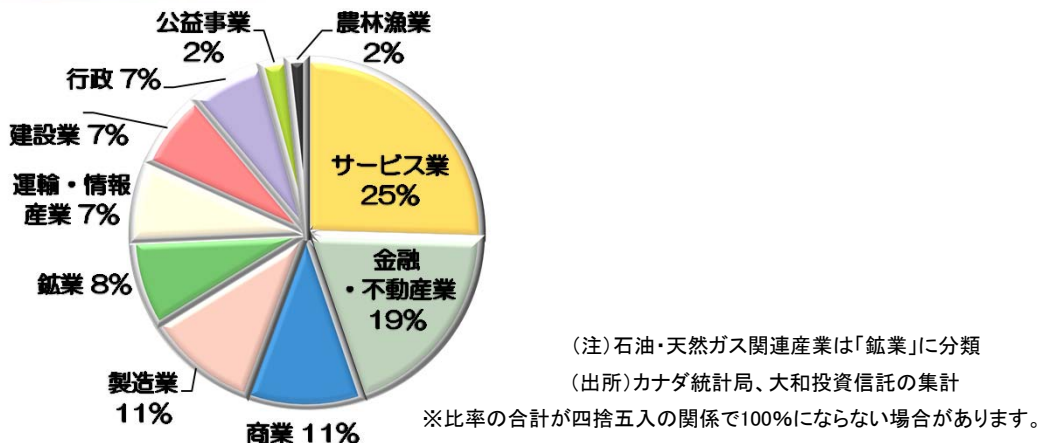
一方で、原油価格の下落は、原材料価格の低下や、加工に要する電気料金などの低下をもたらすため、製造業全般にコスト低下を通じたメリットが想定されます。カナダでは、米国経済の回復基調や、カナダ・ドルの対米ドルでの下落により、ここもとは製造業が活発化する傾向が強まっています。原油価格の下落からカナダ製造業の競争力がさらに向上すれば、製造業が集中するカナダ東部州で、さらなるメリット享受が想定される環境にあります。

近年のカナダはエネルギー関連事業の成長が注目されていますが、幅広い産業を持っています。また、原油価格の下落がカナダの主要輸出先である米国の消費にも好影響をもたらす可能性があることを考え合わせると、原油価格下落のプラス面も相応に期待できるとみています。

カナダ製造業売上の推移



カナダGDPの産業別構成 (2013年)



※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

＜カナダ・ドルの見通し＞

2014年のカナダ経済は、実質GDP(国内総生産)成長率がおおむね2%以上の水準となり、潜在成長率をやや上回る見込みですが、その背景には米国向け原油の輸出拡大による外需の伸びが挙げられます。原油価格下落によるエネルギー産業への逆風が貿易収支の悪化として顕在化すれば、カナダ・ドルの下落材料になりやすいとみています。

ただし、カナダは原油安によりメリットを享受する産業も多いため、産業の分散が原油価格下落に対するクッションとなるとみています。特に経済が資源輸出に依存する度合いが高い国との比較においては、幅広い産業を持つことと、経済活動好調な北米圏であることのメリットが際立ちやすく、カナダ・ドルは優位なパフォーマンスを維持しやすいとみています。

また、2015年以降は、原油安が景気浮揚効果をもたらすことで、米国利上げのストーリーが一層注目される可能性があると思われます。カナダの消費者物価指数は直近で前年同月比+2.4%(2014年10月)と先進国にあっては例外的に高水準であり、金融緩和までの距離感があります。為替市場の注目が「原油安」から「金融政策の方向性」に移る局面でも、カナダ・ドルは堅調に推移するとみています。

以 上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会